



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月25日

上場会社名 株式会社 スーパーツール
 コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼社長室長 (氏名) 平野 量夫

TEL 072-236-5521

定時株主総会開催予定日 平成29年6月9日 配当支払開始予定日

平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年3月16日～平成29年3月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,086	25.3	787	13.9	702	14.8	463	13.3
28年3月期	10,830	25.4	914	13.7	824	11.0	534	17.0

(注) 包括利益 29年3月期 578百万円 (7.3%) 28年3月期 624百万円 (14.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	44.63		5.8	6.0	9.7
28年3月期	51.46		7.0	7.2	8.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,038	8,199	68.1	788.71
28年3月期	11,447	7,808	68.2	751.05

(参考) 自己資本 29年3月期 8,199百万円 28年3月期 7,808百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,596	490	72	2,575
28年3月期	1,138	82	949	1,544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		9.00		9.00	18.00	187	35.0	2.5
29年3月期		9.00		9.00	18.00	187	40.3	2.3
30年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		34.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年3月16日～平成30年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	21.5	470	1.4	420	0.6	290	2.6	27.89
通期	6,700	17.1	900	14.3	800	13.9	540	16.4	51.94

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,405,480 株	28年3月期	10,405,480 株
期末自己株式数	29年3月期	9,719 株	28年3月期	8,700 株
期中平均株式数	29年3月期	10,396,503 株	28年3月期	10,396,910 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年3月16日～平成29年3月15日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,255	0.2	755	3.4	681	3.5	451	1.5
28年3月期	5,243	2.5	782	6.1	706	6.2	458	11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	43.39	
28年3月期	44.07	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,146	7,878	70.7	757.82
28年3月期	10,965	7,512	68.5	722.59

(参考) 自己資本 29年3月期 7,878百万円 28年3月期 7,512百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年3月16日～平成30年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	4.2	380	0.3	260	0.8	25.01
通期	5,700	8.5	760	11.5	520	15.3	50.02

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産性の向上を目的とした省力化投資の進展と海外市場の需要の底堅さを背景に、国内製造業では穏やかな回復基調が続きました。一方、資源価格の持ち直しにより、新興国においては電力、交通などのインフラ事業が進み、米国経済も順調に推移しましたが、政情不安、財閥系の不振に揺れる韓国や、地政学的リスクや不良債権問題を抱える欧州では不透明な経済状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、金属製品事業について、生産リードタイムの改善と生産工程の最適化を図りながら、より魅力的な価値を備えた新製品を開発し、また、多くのユーザーニーズに応えるため東部物流センター（さいたま市）を開設するなど積極的な先行投資を行い、物流の効率化に努めてまいりました。

環境関連事業については、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の改正、入札制度の開始を控えて、発電事業者はメガソーラーの新設には慎重な姿勢ですが、自家消費へ向かう条件が整うことから、創蓄連携だけでなく、総合的な提案の充実に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比25.3%減の8,086百万円（前連結会計年度は、10,830百万円）となりました。また利益面につきましては、販売・流通体制の強化と効率的な生産体制の推進及びコスト削減に努めましたが、東部物流センター開設の先行投資、原材料や商品の仕入価格の上昇による影響などにより、営業利益は前連結会計年度比13.9%減の787百万円（前連結会計年度は、914百万円）、経常利益は前連結会計年度比14.8%減の702百万円（前連結会計年度は、824百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比13.3%減の463百万円（前連結会計年度は、534百万円）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

[金属製品事業]

作業工具では、国内市場において、中核都市での市街地再開発やインフラ整備に資する受注が続くとともに、観光・宿泊施設の大規模リニューアル需要が高まっておりますが、慢性的な労働需給の逼迫により事業の進捗が遅れが見られました。一方、海外市場では、アジア新興国市場で積極的な開拓を進めましたが、韓国経済の低迷や、一部の地域では資源安の影響を受けた投資活動の停滞と不安定な為替の影響もあり、売上高は前年並みに推移いたしました。

産業機器では、防災・減災の取り組みが多く建設分野で進み、資材の運搬需要を捉えた吊りクランプ類の受注が順調に推移するとともに、老朽化設備の更新や補助金による工作機械の需要に伴い治工具類が堅調に推移しました。また、東部物流センター（さいたま市）内に治具ブロック製品の在庫スペースを確保し、当該製品の拡販に注力いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比0.1%増の5,108百万円（前連結会計年度は、5,104百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比1.1%減の1,071百万円（前連結会計年度は、1,083百万円）となりました。

[環境関連事業]

事業用では、制度改正による厳しい事業環境のなか、系統接続の条件が恵まれた物件に最適な提案を行いながら、設置コストや運用面で利点がある水上設置型の施工を推進してまいりました。また、売電事業では、大阪府内にある3カ所の発電所が安定的に稼働し、収益の安定化に寄与いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比48.0%減の2,977百万円（前連結会計年度は、5,729百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比53.8%減の88百万円（前連結会計年度は、191百万円）となりました。

②次期の見通し

当社グループは、お客様第一に顧客満足度を高める方針のもと、さまざまな事業環境に対応し、ユーザー視点で製品の高付加価値化に取組み、また、省力化により、生産性を向上させるとともに中長期的に原価低減活動を行い、より安全で作業効率性の高い製品開発に傾注し、企業価値の向上に努力してまいります。

主要事業である金属製品事業につきましては、国内市場では、IOT時代に対応した無線通信によるトルク管理や、国内最大のメモリ数、防滴機能など多彩な機能を備えたデジタルトルクレンチといった新製品など顧客ニーズに沿った魅力的な製品の企画開発力を強化するとともに、新規販路の開拓や製造コストの低減努力を継続して、収益基盤の強化を進めてまいります。また、再開発による都市機能の変化に対応して、需要に応じた製品を投入する

ため、技術力の向上と更なる迅速な供給体制の強化に取り組んでまいります。海外市場では、政情不安に端を発した韓国経済の低迷が依然として続いておりますが、韓国を含めたアジア諸国、資源国、経済新興国の再成長に伴って、日本製品の優位性を訴求した市場のこ入れと製品の拡販および新規取引先の獲得活動を展開してまいります。

環境関連事業につきましては、大阪府河南町及び柏原市に設置した3カ所の発電所は順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しておりますが、環境関連事業を取り巻く環境は、厳しさを増しております。この環境関連事業に加え、当社グループのさらなる発展のための新規事業にも取り組む方針であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比5.2%増の12,038百万円（前連結会計年度は、11,447百万円）、となり前連結会計年度末に比べ591百万円増加しました。

この主な要因は、流動資産では、現金及び預金の増加1,030百万円、仕掛品の増加227百万円、商品及び製品の減少264百万円及び受取手形及び売掛金の減少638百万円であり、固定資産では、有形固定資産の増加173百万円及び投資有価証券の増加43百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度比5.5%増の3,839百万円（前連結会計年度は、3,639百万円）となり前連結会計年度末に比べ200百万円増加しました。

この主な要因は、流動負債では、支払手形及び買掛金の増加269百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少84百万円及び未払金の減少151百万円、固定負債では、長期借入金の増加219百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少54百万円及び繰延税金負債の減少48百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度比5.0%増の8,199百万円（前連結会計年度は、7,808百万円）となり前連結会計年度末に比べ390百万円増加しました。

この主な要因は、利益剰余金の増加276百万円、土地再評価差額金の増加54百万円及びその他有価証券評価差額金の増加32百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,575百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益702百万円、売上債権の減少638百万円、仕入債務の増加269百万円及び減価償却費191百万円等により資金の増加がありましたが、法人税等の支払額333百万円等により、1,596百万円資金が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出490百万円等により、490百万円資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入れによる収入600百万円等により資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出465百万円、配当金の支払額187百万円及び短期借入金の減少20百万円等により、72百万円資金が減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	54.9	63.1	63.9	68.2	68.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.6	39.0	39.0	37.7	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.9	2.0	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	28.9	52.0	86.7	182.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成25年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来一貫して、プロ用作業工具・特殊専用工具をはじめ、特殊クレーン等のマテハン類や工作機械用の治工具類にいたるまで幅広い品揃えを行い、国内はもとより世界数十カ国のあらゆる産業でご愛顧いただけてまいりましたが、この間、地味ながら幅広い産業を支える一翼を担わせていただいたという自負のもと、今後も省人、省力、安全、環境整備をコンセプトとして、プロ用工具、機器類の開発により産業社会に貢献したいと考えております。

また、現在では太陽光発電などの環境関連事業も展開しており、発展的な事業活動を通じ社会に貢献するよう努めてまいります。

なお、お客様のお役に立てる、愛されるメーカーを目指すとともに、経営の効率化に努め、一層経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率、ROE（株主資本当期純利益率）、EPS（一株当たり当期純利益）、自己資本比率を経営の主たる指標としております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様及び従業員を含めたすべての利害関係者の利益に合うものと考えております。特に売上高経常利益率を向上させることを基本におき、今後の成長が見込め、収益性の高い金属製品事業の中の産業機器の構成比率を高めていく方針であります。また、技術力を背景に、各事業領域において特色ある新製品、新事業を創出し、成長を続ける価値創造企業としてグループの連携強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは1918年の創業以来、「開発指向型」企業として、時代に応じた製品を提案し、生産工場、倉庫など広範な産業界における作業現場に関わってまいりました。

新興市場の拡大による消費の低価格帯へのシフト、為替の不安定さや、環境対応需要の高まりなど、事業を取り巻く環境に柔軟に対応しながら、収益性の確保と強い財務体質の形成を図り、経営資源の効率的な運用に取組んでいく必要があります。

これらに対応するため、コア事業である金属製品事業については、お客様第一に顧客ニーズを捉えた画期的な魅力ある製品開発等を軸に「攻めの構造改革」として次の事項を実施してまいります。

- ①ニッチ分野製品の開発と個性ある製品へのリニューアル化による他社製品との差別化及び特許製品の拡大を継続してまいります。
- ②世界のマーケットを視野においた海外戦略を推進いたします。
- ③顧客ニーズを踏まえた顧客目線での物作りのため、優れた品質、技術を持った国内外の他メーカーとの連携や生産委託を含め、徹底した品揃えを図ってまいります。
- ④徹底したコストカットを継続的に行ってまいります。

これらを着実に実行し、経営の合理化、製品グループの徹底強化を図り、時代の流れに沿った物作り、販売戦略を軸に、企業体質の転換を図ってまいります。

また、環境関連事業については、売電事業に加え、次の柱となる新しい価値を生み出す事業を模索しており、将来、この事業を育成していきたいと考えております。

当社は2018年9月に創業100周年という大きな節目の年を迎えます。この節目の年を迎えるにあたり、様々な変革に積極的にチャレンジしてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当連結会計年度 (平成29年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,554,434	2,585,315
受取手形及び売掛金	1,556,178	917,999
商品及び製品	1,551,297	1,286,760
仕掛品	621,388	848,897
原材料及び貯蔵品	221,379	219,074
前渡金	28,644	8,040
繰延税金資産	17,892	27,416
その他	17,747	47,444
流動資産合計	5,568,961	5,940,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	275,992	555,682
機械装置及び運搬具(純額)	1,076,031	970,859
土地	4,088,246	4,088,246
建設仮勘定	3,865	3,839
その他(純額)	30,433	29,293
有形固定資産合計	5,474,570	5,647,921
無形固定資産	15,183	11,863
投資その他の資産		
投資有価証券	325,203	368,799
繰延税金資産	18,023	16,827
その他	45,661	52,565
投資その他の資産合計	388,887	438,192
固定資産合計	5,878,641	6,097,977
資産合計	11,447,602	12,038,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当連結会計年度 (平成29年3月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,646	634,826
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	398,184	314,112
未払金	389,362	237,986
未払法人税等	206,725	203,361
賞与引当金	54,507	55,169
その他	107,167	156,118
流動負債合計	1,541,592	1,601,574
固定負債		
長期借入金	613,969	833,041
再評価に係る繰延税金負債	1,077,404	1,022,632
繰延税金負債	214,735	165,982
退職給付に係る負債	140,906	165,963
その他	50,529	50,529
固定負債合計	2,097,545	2,238,149
負債合計	3,639,137	3,839,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,898,643	1,898,643
資本剰余金	836,249	836,249
利益剰余金	2,722,057	2,998,881
自己株式	△2,306	△2,742
株主資本合計	5,454,644	5,731,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,780	140,431
繰延ヘッジ損益	△16,288	10,638
土地再評価差額金	2,262,328	2,317,100
その他の包括利益累計額合計	2,353,820	2,468,170
純資産合計	7,808,464	8,199,202
負債純資産合計	11,447,602	12,038,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
売上高	10,830,988	8,086,059
売上原価	8,591,076	5,924,538
売上総利益	2,239,911	2,161,520
販売費及び一般管理費	1,325,652	1,374,180
営業利益	914,258	787,339
営業外収益		
受取利息	269	145
受取配当金	8,554	7,861
受取賃貸料	1,740	1,740
為替差益	719	909
投資事業組合運用益	3,219	2,423
その他	2,187	3,113
営業外収益合計	16,690	16,193
営業外費用		
支払利息	13,032	8,763
売上割引	92,645	91,992
その他	1,020	439
営業外費用合計	106,698	101,195
経常利益	824,250	702,337
特別利益		
固定資産売却益	835	452
補助金収入	7,089	-
特別利益合計	7,924	452
特別損失		
固定資産除売却損	4,533	38
固定資産圧縮損	7,089	-
投資有価証券売却損	10,231	-
特別損失合計	21,853	38
税金等調整前当期純利益	810,322	702,751
法人税、住民税及び事業税	259,887	320,087
法人税等調整額	15,435	△81,302
法人税等合計	275,323	238,785
当期純利益	534,998	463,966
親会社株主に帰属する当期純利益	534,998	463,966

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
当期純利益	534,998	463,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,808	32,650
繰延ヘッジ損益	△22,012	26,926
土地再評価差額金	112,883	54,771
その他の包括利益合計	89,062	114,349
包括利益	624,060	578,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	624,060	578,315
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月16日至平成28年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,898,643	836,249	2,374,210	△1,841	5,107,261
当期変動額					
剰余金の配当			△187,151		△187,151
親会社株主に帰属する 当期純利益			534,998		534,998
自己株式の取得				△464	△464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	347,847	△464	347,382
当期末残高	1,898,643	836,249	2,722,057	△2,306	5,454,644

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	109,588	5,724	2,149,444	2,264,758	7,372,019
当期変動額					
剰余金の配当					△187,151
親会社株主に帰属する 当期純利益					534,998
自己株式の取得					△464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,808	△22,012	112,883	89,062	89,062
当期変動額合計	△1,808	△22,012	112,883	89,062	436,444
当期末残高	107,780	△16,288	2,262,328	2,353,820	7,808,464

当連結会計年度(自平成28年3月16日至平成29年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,898,643	836,249	2,722,057	△2,306	5,454,644
当期変動額					
剰余金の配当			△187,142		△187,142
親会社株主に帰属する 当期純利益			463,966		463,966
自己株式の取得				△436	△436
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	276,824	△436	276,387
当期末残高	1,898,643	836,249	2,998,881	△2,742	5,731,032

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	107,780	△16,288	2,262,328	2,353,820	7,808,464
当期変動額					
剰余金の配当					△187,142
親会社株主に帰属する 当期純利益					463,966
自己株式の取得					△436
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,650	26,926	54,771	114,349	114,349
当期変動額合計	32,650	26,926	54,771	114,349	390,737
当期末残高	140,431	10,638	2,317,100	2,468,170	8,199,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	810,322	702,751
減価償却費	152,537	191,049
賞与引当金の増減額(△は減少)	782	662
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,038	25,056
受取利息及び受取配当金	△8,824	△8,007
支払利息	13,032	8,763
為替差損益(△は益)	△741	2,739
投資有価証券売却損益(△は益)	10,231	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,697	△413
売上債権の増減額(△は増加)	△312,410	638,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	366,322	39,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,256	269,179
前渡金の増減額(△は増加)	164,309	20,604
その他	33,242	40,376
小計	1,223,283	1,930,273
利息及び配当金の受取額	8,823	8,008
利息の支払額	△13,127	△8,701
法人税等の還付額	18,087	-
法人税等の支払額	△99,006	△333,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,138,061	1,596,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	18,143	△2
有形固定資産の取得による支出	△148,148	△490,543
投資有価証券の取得による支出	△4,147	△4,804
投資有価証券の売却による収入	44,769	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,184	-
その他	10,072	4,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,496	△490,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△521,488	△20,000
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△540,541	△465,000
自己株式の取得による支出	△464	△436
配当金の支払額	△187,151	△187,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△949,645	△72,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	741	△2,739
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106,661	1,030,878
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,706	1,544,367
現金及び現金同等物の期末残高	1,544,367	2,575,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社スーパーツールECO

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び太陽光発電事業で使用する機械装置並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 5年～17年

② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ 長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

b ヘッジ対象

外貨建債務及び借入金

③ ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ(金利スワップ)取引を導入しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他

リスク管理の運営担当部署は当社経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額等により、必要に応じ、当社取締役会の報告又は承認を必要としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加え
て、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示
の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将
来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更して
おります。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応
報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構
築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」
(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うた
めの消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定
財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を
改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日にそれぞれ国会で成立し、平成28年4月1日以後に開
始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延
税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月16日に開始する連結会計年度及び平成30年3月16日に開
始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.9%に、平成31年3月16日に開始
する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.6%に変更となります。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が54,771千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控
除した金額)が8,239千円減少し、法人税等調整額(貸方)が4,759千円、土地再評価差額金が54,771千円、その他
有価証券評価差額金が3,319千円、繰延ヘッジ損益が161千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の仕入・販売及び施工、再生可能エネルギーにより発電した電力の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,104,659	5,726,328	10,830,988	—	10,830,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,177	3,177	△3,177	—
計	5,104,659	5,729,506	10,834,165	△3,177	10,830,988
セグメント利益	1,083,974	191,197	1,275,172	△360,914	914,258
セグメント資産	7,226,386	2,638,991	9,865,377	1,582,224	11,447,602
その他の項目					
減価償却費	86,357	52,065	138,423	11,460	149,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	180,659	75,717	256,377	18,913	275,290

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△360,914千円には、セグメント間取引消去5,582千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△366,496千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,582,224千円には、セグメント間取引消去△1,025千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産1,583,250千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額11,460千円は、セグメント間取引消去△244千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用11,704千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,913千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産18,913千円であり、親会社での建物・車両運搬具・工具、器具及び備品であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,108,596	2,977,462	8,086,059	—	8,086,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,108,596	2,977,462	8,086,059	—	8,086,059
セグメント利益	1,071,954	88,243	1,160,198	△372,859	787,339
セグメント資産	7,573,385	1,756,560	9,329,946	2,708,980	12,038,926
その他の項目					
減価償却費	122,104	57,368	179,473	11,575	191,049
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	354,138	—	354,138	4,327	358,465

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△372,859千円には、セグメント間取引消去6,585千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△379,444千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,708,980千円には、セグメント間取引消去△1,972千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産2,710,953千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額11,575千円は、セグメント間取引消去△241千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用11,816千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,327千円であり、親会社での車両運搬具であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F Eプラントエンジニア(株)	3,244,289	環境関連事業
(株)エイワット	1,369,022	環境関連事業
トラスコ中山(株)	1,254,139	金属製品事業
(株)山善	1,084,577	金属製品事業

当連結会計年度(自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
7,085,212	645,037	355,809	8,086,059

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山(株)	1,302,288	金属製品事業
J F Eプラントエンジニア(株)	1,183,102	環境関連事業
(株)山善	1,104,294	金属製品事業
(株)オノマシン	837,313	金属関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
1株当たり純資産額	751円05銭	788円71銭
1株当たり当期純利益金額	51円46銭	44円63銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当連結会計年度 (平成29年3月15日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,808,464	8,199,202
普通株式に係る純資産額(千円)	7,808,464	8,199,202
普通株式の発行済株式数(千株)	10,405	10,405
普通株式の自己株式数(千株)	8	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,396	10,395

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	534,998	463,966
普通株式に係る当期純利益(千円)	534,998	463,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,396	10,396

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役会長

吉川 明 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長

平野 量夫 (現 常務取締役管理本部長兼社長室長)

② その他の役員の変動

役員の変任

専務取締役営業本部長

木村 章 (現 常務取締役営業本部長)

③ 変動予定日

平成29年6月9日